

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理		作成日	H31.4.1		更新日	R2.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	加藤 雅美		担当者	庁舎・車両管理担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	公用車の一元管理を行い、効率的に車両を管理及び利用することで、維持管理経費の抑制と所有台数の削減を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	委託化により効率的に事務を進めた。H29年度の委託事業の見直しも図った。（委託項目の追加）							
平成29年度	計画どおり	車両の一元管理（委託化）が庁内に浸透し、効率的に事務を進めることができた。車両の購入・廃車、配置換えについても一元管理のメリットを生かし、経費の削減を図ることができた。							
平成30年度	計画どおり	車両の購入・廃車、配置換えについては一元管理のメリットを生かし、経費削減や稼働率の向上を図ることができた。重大なインシデントが発生したため、車検手続きの見直しを行いチェック体制を強化した。							
令和元年度	実施	可能な限り公用車の一元管理を図る。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する							
令和2年度	完了	委託化による最適な事務配分と効率的な車両管理の実現							
成果指標	指標名	車両の管理にかかる人的管理経費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		12,640	12,000	11,400	10,830	10,289	10,289	
	変更計画値	30,800						0	
実績値		12,485	12,200	12,200	12,200		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上		

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	加藤 雅美	担当者	庁舎・車両管理担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	可能な限り公用車の一元管理を図る。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	車両管理委託の実施			○	○	○	○		
2	一元管理の方法や委託内容の追加等についての検討			○	○	○	○		
3	一元管理(全体最適化)を踏まえた車両の購入、廃車手続き			○	○	○	○		
4	一元管理車両の配置換え						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>一元管理のメリットを生かした、新規購入、廃車、配置換え等を稼働率等を元を実施している</li> <li>現契約(3年間の長期契約)が今年度で終了するため、次期契約に向けた準備を進めている</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	車両の管理にかかる人的管理経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					10,830			12,200	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>一元管理(全体最適化)のメリットを生かした車両の購入及び廃車、配置換えについては、稼働率等の状況を踏まえ、予定どおり実施できた。</li> <li>現契約(3年間の長期契約)が今年度で終了し、次年度から新規の委託業者になるため、委託業者が業務の流れに慣れるまでは、柏市と委託業者の双方のチェック体制をより一層強化し、実施していく予定。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	取組み目標としていた一元管理による効率的な車両管理と維持管理経費の削減が図られたことは高く評価できる。今後は、より一層の車両管理の効率化を図り、公用車保有台数の削減に繋げられたい。					
	方向性	継続実施							

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	村松 宏樹	担当者	庁舎・車両管理担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	市主催事業運営にかかるマイクロバス(2台)について、直営方式から段階的に委託化を図り、令和2年度までに完全委託化を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化については、費用対効果を検討して進めることとする。							
平成29年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。							
平成30年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。							
令和元年度	実施	引き続き一部委託(賃貸借)を実施する。完全委託化は、職員(1名・運転手)の勤務状況を踏まえ、実施時期を検討する							
令和2年度	完了	完全委託化							
成果指標	指標名	事業にかかる経費総額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		14,717	14,137	13,557	12,977	12,000	12,000	
	変更計画値	15,170						0	
実績値		14,510	13,422	12,995	13,773		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上		

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	村松 宏樹	担当者	庁舎・車両管理担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	引き続き一部委託(賃貸借)を実施する。完全委託化は、職員(1名・運転手)の勤務状況を踏まえ、実施時期を検討する							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	マイクロバスの委託化			○	○	○	○		
2	効率的且つ正確・確実な依頼方法, 実施の確認の有無や方法の検討			○	○	○	○		
3	翌年度の委託事業の見積					○			
4	直営事業分の稼働率(活用率)の向上と委託事業の精査					○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・例年どおりバス事業者と契約を締結し、直営(市職員による運行)のほかに委託による運行を実施しており、大きな問題は発生していない					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業にかかる経費総額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					12,977			13,773	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	令和元年度も、前年度に引き続き直営のほか委託による運行を実施し、要求のあった運行は全て実施することができ、トラブル等は無かった。 令和2年度より事務手続きを見直し、より円滑に安全にバスを利用できるよう改善していく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・市職員(運転手)がやむを得ず勤務できない場合の対応を明確にしておくこと。 ・また、市職員の定年退職が令和3年度末となっているが、目標としている完全委託化の時期と合っていないため、あらためて完全委託化の時期について精査すること。					
	方向性	継続実施							



R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外(職員対応)でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら(成功報酬もあるため)随時委任契約を行う。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	公債権系で争点のある事案(給与や過払い金差押取立訴訟等)の弁護士委任による解決			○	○	○	○
2	私債権系で職員対応事案に関する移管・納付交渉・訴訟提起等			○	○	○	○
3	私債権系で弁護士委任事案(賃料滞納による建物明渡条件の即決和解等)の解決			○	○	○	○
4	次年度の弁護士選定に関する事務手続(一者随意契約)						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	取立業務弁護士委任の前年度継続案件について、分納履行2件の他、強制執行準備中が2件である。また、新規案件については、分納合意が2件、訴訟準備中が3件であり、弁護士が継続して対応にあたっている。私債権等回収業務弁護士委任の前年度継続案件について、勝訴判決1件であり、1件交渉を継続中である。新規案件については、分納合意3件、公正証書作成2件、催告継続中2件、交渉継続中1件、訴訟を2件予定し、1件和解準備中である。私債権の職員対応事案については、4~8月で2,383,594円回収している。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	事案解決(任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など)件数の合計	計画値	40	実績値	26
		達成状況【成果】	未達成	コメント	取立業務弁護士委任について、訴訟中が2件、強制執行が2件、一括納付による完納が2件であった。第三債務者との任意交渉においては、新規分納合意が3件あったほか、従前の分納履行管理を継続していた案件が2件あった。回収額は平成31年4月~令和2年3月で7,828,736円。私債権等回収業務弁護士委任については、勝訴判決が1件、即決和解が1件、公正証書を3件取得している他、新規分納合意を4件、自主納付による完納が1件あった。回収額は平成31年4月~令和2年3月で2,098,272円。私債権等通常移管については、強制執行を5件行い、その他昨年から継続中の案件を適正に管理している。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	弁護士への委任によっても解決が困難な案件が存在している。取立委任においては弁護士検討会の開催等により、私債権については財産開示申立などの活用により困難案件解決への道筋を探ること。			
	方向性	取組み強化					



R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	040600	財政部 債権管理課		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・本事業は他の地方自治体等において前例がない事業であるため、アクションプランの5年間で事業の形づくりを行い、適正な委任料の算出方式や納付相談の実施手法等、業務の遂行に最適な手法を完成させることを目標とする。</p> <p>・事業自体の効果としては、弁護士が納付相談を行うことにより、職員では困難な助言（借金に対する民事再生・破産・過払い金の発見など債務整理に関する）のほか、弁護士の有する広範な知識を活用し、助成が受けられる制度の存在を本人に伝えることや家計の収支の見直し、適正な確定申告の記入方法に関する助言等）を行うことで、市民の生活改善を行い、改善によって生じた余力により滞納市税等の納付に回す支出を増やしてもらう効果がある。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して、最適な実施手法を模索した。							
平成29年度	進んでいる	平成28年度にて模索した内容を踏まえた結果、委任料以上の回収が図れ、かつ所管課で回収した金額よりも大きな金額を回収できたため、その点については、一定の成果があったといえる。							
平成30年度	進んでいる	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索した。							
令和元年度	実施	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
令和2年度	完了	本事業の形態を完成させる。5年間の取り組み結果を踏まえ、高い効果があることが確認できれば、令和3年度以降も継続するほか、本事業の効果の高さを他の地方自治体に対し周知し、全国的な実施を図っていく。							
成果指標	指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点（2点満点。標準点は1点）					単位	点	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	実績値		1.2	1.3	1.1	1.2		0	
効果額	歳入増加	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額						0	
		実績額	82,489	79,999	109,419	89,547		361,454	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	82,489	79,999	109,419	89,547	0	361,454	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果		

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。					
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	前期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送	○					
2	前期委任案件の弁護士相談の実施	○	○				
3	後期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送		○	○			
4	後期委任案件の弁護士相談の実施			○	○		
5	翌年度委任案件の抽出、翌年度契約準備等				○		
6	柏市・弁護士会合同検討会の開催(実施手法、評価方法、翌年度委任料算出方法等)	○	○	○	○		
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	新規案件131件、継続案件51件の納付相談業務を弁護士に委任。5月12日～16日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)		計画値	単位 点 1. 2	実績値	単位 点 1. 2
	達成状況【成果】	達成	コメント	新規案件187件、継続案件51件の納付相談業務を弁護士に委任。5月12日～16日の5日間及び10月8日～11日、11月2日の5日間に納付相談会を実施。弁護士特有の相談手法として自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法が必要な案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。年間で89,547,456円を回収。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	弁護士が納付相談を行うことで滞納者の家計に関する助言を行い、収支が見直された結果生み出された余力により委任料を大きく上回る滞納市税等の回収を実現することができた。今後も弁護士の広範な知見を活用して未収債権の削減に努めること。			
	方向性	継続実施					



R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課		責任者	三富 和法	担当者	楠 知恵美		
取組年度	H28	～	R1						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	平成28年度から包括業務委託を開始する児童手当及び子ども医療費助成制度に加え、ひとり親医療費助成制度、遺児手当や児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金の貸付の受付等のひとり親支援事業についても委託化を検討する。 検討の結果、委託化を拡大する場合、正規職員の業務は、制度管理、内部管理事務及びDV等特殊事例に係る業務に絞る人員を削減するとともに、その他の担当の正職員も子どもの貧困など喫緊の政策的課題に専念できる体制を構築し、併せて人員体制を強化する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の管理							
平成29年度	その他	ひとり親支援事業(児童扶養手当)における委託化を検討したが、現状における実施は困難である見通しとなった。							
平成30年度	遅れている	児童扶養手当以外の業務について委託の可能性を検討。ひとり親医療費については事業見直しに係る県主催の会議等に参加した。							
令和元年度	完了(事業終了)	これまでの検討結果を踏まえ、委託化実施の可否に関する結論を出す。							
令和2年度									
成果指標	指標名	包括業務委託を実施した事業数					単位	事業	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	0	2	2	4			4	
	変更計画値					4		4	
実績値	2		2	2	2		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	三富 和法	担当者	楠 知恵美			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	完了 (事業終了)	これまでの検討結果を踏まえ、委託化実施の可否に関する結論を出す。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	ひとり親支援事業(児童扶養手当を除く)の委託化について結論を出す。			○	○				
2	千葉県が検討中のひとり親家庭等医療費等助成の現物給付化の動向を注視する。				○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	ひとり親医療費助成事業について、県では給付方法を現物給付へ移行することを検討している。現物給付化が実施された場合、事務処理等の見直しを図られることが想定され、それらを踏まえて引き続き検討していく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	包括業務委託を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	未達成			4			2	
	進捗状況【活動】	遅れている		コメント	ひとり親医療費については、令和元年12月、県から令和2年11月受診分からの現物給付化の方針が示されたものの、具体的なスキーム等については未だ示されず、今後の現物給付化に向けた具体的調整の中で委託化についてもあわせて検討していく必要がある。貸付業務については、母子父子自立支援員による相談業務との結びつきが強く、効果的な委託化には相談業務も含めた委託化が必要となる。しかしながら相談業務は支援員3名が継続的に支援にあたっているところであり、その委託化については困難な現状にある。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	貸付業務については、委託化が困難であるとの結論にいたったため、委託化の目標事業数を4から3へ変更したところ。ひとり親医療費の助成については、次年度に予定されている現物給付化の調整を行う中で委託化の適否についても検討を進める。			
	計画値	有							
評価	評価者	高木絹代		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	ひとり親支援の質的なサービス低下とならぬよう、令和2年度に予定されているひとり親医療費の現物給付化の仕組みにあった委託方法について適切に検討すること。				
	方向性	その他							

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課			責任者	伊藤 公之	担当者	総務担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	緑地協働事業の実施により、公園内の清掃及び除草、遊具・施設等の安全確認やみどりの活用などをNPOや町会・自治会等に業務委託することにより、公園利用者サービス向上と維持管理費の節減と効率化を図っていく。また、地域における公園維持管理活動への参画意識が高まることで活動が充実し、公園の有効利用促進効果も期待できる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業に着手して、歳出削減した。							
平成29年度	遅れている	公園管理に関する市民参画の相手方を決定する手法として、単価契約による協定を締結している場合が確認できたが、本事業の目的の一つに維持管理費の削減があることから、平成30年度も入札による契約方式を維持することとした。							
平成30年度	遅れている	18団体に61公園の維持管理業務委託を実施し、2,212千円の管理費削減が出来た。今後も緑地協働事業に参加する団体数を増やしていく。							
令和元年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業							
令和2年度	完了	公園・街路事業の管理軽減事業							
成果指標	指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数					単位	公園数	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		62	65	68	71	74	74	
	変更計画値	59						0	
実績値		54	59	61	64		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513
		変更計画額	2,692			2,166	2,271	2,376	6,813
		実績額		3,733	2,061	2,212	2,283		10,289
	計	当初計画額		2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513
		変更計画額	2,692	0	0	2,166	2,271	2,376	6,813
		実績額		3,733	2,061	2,212	2,283	0	10,289
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	
変更計画額									
実績額									

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	伊藤 公之	担当者	総務担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	広報, HP等による事業の周知		○	○	○	○	
2	広報, HP等による業務受付団体の募集及び候補者選考(事業手法を変更しない場合)		○	○	○		
3	NPO, 町会, 自治会等との契約業務(事業手法を変更しない場合)					○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	広報かしわへの掲載の他, HPの掲載を1年間通して行っており, 制度の周知に努めている。また, 他事業で関わった関係団体等にも制度の案内を行い, 業務団体の増加に努めている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数	計画値	単位 71	公園数	実績値 64	公園数
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	5ヶ年計画では, 緑地協働事業で管理する公園数を毎年3公園ずつ増加することとしており, 令和元年度までの計画値71公園に対し実績値64公園と, 7公園少なくなった。ただし, 実績値については, 前年度61公園に対し3公園増加しているに加え, 歳出削減実績の効果が出ているため, 引き続き緑地協働での公園数を増やしていく。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	染谷 康則	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	令和元年度は緑地協働事業により2団体を追加し3公園を増加することが出来た。実績額としても平成30年度と令和元年度とも200万円を超える管理費削減が出来た。管理費削減だけでなく行政と市民との協働の下で適切な管理が継続的に行われることが重要である。引き続き, 緑地協働事業による管理公園数を増加させていく。			
	方向性	継続実施					





R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	小川 靖史	担当者	自転車対策担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	駐輪場管理, 街頭巡回指導, その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	柏市シルバー人材センターによる包括委託業務の実施				○	○	○	○	
2	委託者との管理運営調整				○	○	○	○	
3	次年度仕様書作成, 見積もり合わせ等							○	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度より高柳駅西口第一駐輪場が開設したことから, 当該駐輪場の管理運営に関して, 周辺の放置自転車対策を含めてトラブルがないように進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)		計画値	単位	台	実績値	単位	台
	達成状況【成果】	達成		コメント	64		33		
	進捗状況【活動】	計画どおり			成果指標となる放置自転車台数については計画を上回り減少した。柏市シルバー人材センターとの定期的な打ち合わせや現場確認を通じ, 利用者のニーズを把握することにより, 駐輪場の利便性の向上や放置自転車の減少に繋がった。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
計画値		無							
評価	評価者	星 雅之		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	今後も柏市シルバー人材センターと綿密に連携し, 放置自転車対策に取り組むとともに, 駐輪場利用者の需要に柔軟に対応することで, 利便性の向上を目指していくこと。				
	方向性	継続実施							

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	210300	水道部 給水課			責任者	添田 喜久子	担当者	佐藤 克己
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	給水担当窓口の受付業務の委託化 【参考】平成26年度受付件数 新規受付件数 3, 205件 改造受付件数 1, 303件 合計 4, 508件							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	平成28年度に業務量調査を開始した。						
平成29年度	計画どおり	次回、プロポーザルに向けて、業務委託の仕様書、水準書を作成し見積書を受領した。また、上下水道の統合に向けて打ち合わせを行い、事業の擦り合わせを行った。						
平成30年度	遅れている	委託候補業者からヒアリングを実施した。						
令和元年度	実施	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。						
令和2年度	完了	民間委託の活用の実施						
成果指標	指標名	当該業務に係る職員数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		7	7	7	7	6	6
	変更計画値	7						0
実績値		7	7	7	7		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請受付事務の委託を検討し業務の改善を図る。	業務量調査を開始した。今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。	業務量調査を継続していくと共に申請受付事務を含めたプロポーザルの検討を進めていく。	上下水道の組織統合によって、受付業務の事務改善が見込まれる。	上下水道の組織統合によって、受付業務の事務改善が見込まれる。			

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	佐藤 克己			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	上水道, 下水道の各部において分掌事務の整理			○	○	○	○		
2	下水道との組織統合の打ち合わせ			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・具体的な組織統合案を基に、関係部署と協議を進めた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	当該業務に係る職員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					7			7	
	達成状況【成果】	達成	コメント	庁舎再整備後に窓口のワンストップ化を実施するために、申請受付事務の委託を一部進めていくこととした(令和2年度開始予定)。ただし、新庁舎の建設完成時期が流動的であるため、全体的な申請受付業務の委託開始時期は確定していない。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	成島 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	新庁舎の建設・使用開始のスケジュールをふまえ、上下水道の組織統合に際して円滑な業務運営が図れるように準備を進め、将来の委託業務の内容や必要人数等について両部局において共通認識を図ること。また、委託業者を含めたフロア内の配置を検討しスペースの確保を図ること。					
	方向性	継続実施							

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	中村 泰幸	担当者	木下 英美	
取組年度	H28	～	R1					
効果	歳出削減							
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者等に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	定年退職者及び任用替者を補充せず、1校を民間委託方式に変更した。また、新年度に向けて退職者及び任用替を予定している職員数に合わせて新規2校委託の準備を行った。						
平成29年度	進んでいる	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進し、残り2校の委託化を決定した。						
平成30年度	計画どおり	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進し、残り2校の委託化を決定した。						
令和元年度	完了	全校委託化完了。						
令和2年度								
成果指標	指標名	民間委託化した学校数				単位	校	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	当初計画値		31	31	32	32	33	
	変更計画値	30		33	33	35	35	
実績値		31	33	33	35		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減		退職者不補充 による人 件費の減

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	中村 泰幸	担当者	木下 英美			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	完了	全校委託化完了。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	調理業務委託開始			○					
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	令和元年度より全校委託化されている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					35			35	
	達成状況【成果】	達成		コメント	令和元年度より全校委託化された。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	後藤 義明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	計画通り対象全校の業務委託を実施。今後は委託業者と伴に更なる安全安心な給食の提供を実施する。				
	方向性	完了(目的達成)							





R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	坂齊 豊	担当者	清塚 美妃		
	区分	取組内容・目標						
令和元年度	実施	運行計画見直しの検討結果を踏まえた交通政策審議会の実施						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	交通事業者との協議			○	○	○		
2	地域公共交通活性化協議会の開催						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	2020年3月の東武鉄道のダイヤ改正に伴い、高柳駅に急行列車が停まるようになるなど、移動需要に変化が生まれることが想定されるため、それを踏まえたうえで運行計画の見直しを行う予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				41,350			39,497	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	カシワニクルの区域拡大を踏まえてジャンボタクシー沼南コースの一部を見直す予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、柏市交通政策審議会の開催を延期したことにより、事業の進捗が遅れている。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	昨年度と比較して利用者数が増加傾向にあったものの、新型コロナウイルスの影響を受け、2月以降の利用者数が急激に減少したため、目標数値に達することができなかった。今後も、現行の運行上の課題や、利用者の移動需要を踏まえながら、利用者の増加や利便性向上に向けて、計画に基づき見直しを進めていく必要がある。				
	方向性	取組み強化						

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	小笠原 ゆかり			
取組年度	H29	～	R2						
効果	歳出削減	歳入増加	その他改善						
最終目標	<p>・高齢者の増加に伴い、介護保険課の業務が増大することが予想されるため、職員数の増員が必要となるが、業務の一部を民間委託することにより、定数の増員を抑制する。</p> <p>・職員が介護認定及び介護保険給付の適正化事務の推進や介護保険料の徴収対策及び過誤納付の適正化を行うことにより、介護保険制度の持続性を担保するとともに、市民が適切な介護サービスを受けることができる環境を確保する。</p> <p>・民間企業のスキルを導入することにより、市民サービスの向上及び業務効率の改善を図る。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	公募型プロポーザル方式にて業務委託の受託者を選定した。平成30年1月より、当該受託者からの人材派遣により、業務分析及びマニュアル作成を開始した。							
平成30年度	計画どおり	平成29年度に引き続きOJT及びマニュアル作成を行った。平成31年1月より業務委託を開始した。							
令和元年度	実施	業務委託							
令和2年度	完了	業務委託							
成果指標	指標名	当該業務に従事する正規職員数					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値			28	28	25	25	25	
	変更計画値	28				21	21	21	
実績値			28	25	21				
効果額	歳入増加	当初計画額				11,000	11,000	22,000	
		変更計画額	683,623					0	
		実績額			0	0	962		962
	歳出削減	当初計画額					4,300	4,300	8,600
		変更計画額	5,005				1,995	1,995	3,990
		実績額			0	948	1,447		2,395
計	当初計画額		0	0	0	15,300	15,300	30,600	
	変更計画額		0	0	0	1,995	1,995	3,990	
	実績額		0	0	948	2,409	0	3,357	
見込まれる その他効果 (金額以外)			人材派遣による業務分析を行うため、人件費に係る削減効果はない。	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減			

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	小笠原 ゆかり	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	業務委託					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	業務委託			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成31年1月の業務委託開始以降、受託業者において業務の習熟度の向上を努めており、その成果としてマニュアルの第4版が9月に納品された。現行の契約が令和2年3月31日をもって終了することから、新たな契約に関する事務を進め、円滑な引継ぎを進める。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	当該業務に従事する正規職員数		計画値	単位 人 21	実績値	単位 人 21
	達成状況【成果】	達成	コメント	業務委託を開始し、成果指標としている正規職員数が、計画値より減少したため当初計画どおり達成ができた。また契約は元年度に終了するため、次年度からの3ヶ年契約を締結した。その際委託内容詳細の検討をし、より効果的となるよう事業の再編成を行った。2年度からの事業に向け契約事務、引継ぎを順当に進めた。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後は、導入目的である事務の適正化及び効率化、さらには市民サービスの向上、そして職員定数の抑制が図られているかなど、適切なモニタリング、検証に取り組まれない。			
	方向性	継続実施					

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課		責任者	中山 浩二	担当者	鈴木 俊宏	
取組年度	H29	～	R1					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>委託業務の業務量は、証明書発行で年間11万件、住民票の異動で4万5千件、来庁者数では約8万名分の事務処理を行っている。またこの申請に対して待ち時間の合計が年間27000時間、平均一人18分となり、繁忙期は住民票の発行1件でも住民票の異動を伴うと1時間以上の待ち時間となっている。</p> <p>繁忙期の配置人員の調整等民間活力の導入による業務効率の向上及び定数削減による業務費用の削減並びに待ち時間の短縮が可能となり市民サービスの向上が期待できる。</p> <p>また、臨時職員から委託職員に移行することで配置職員の安定が図れる。</p> <p>委託化することにより、職員が担うべき業務の効率化や重点化を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度	計画どおり	業者選定、契約、6月から9月まで仮稼働、業務マニュアルの構築後10月から本稼働						
平成30年度	計画どおり	業務マニュアルの更新並びに別発注のマイナンバー業務の本業務への取り込みを図った。						
令和元年度	完了	令和元年9月で契約満了となるため、業者選定を実施する。市民サービス向上の観点から適切な業者を選定した。						
令和2年度								
成果指標	指標名	職員数の削減					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値			22	20	18		18
	変更計画値	22			15	14		14
実績値			21	14	14		14	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額						
		変更計画額						
		実績額						
					随意契約している他業務(マイナンバー)を取り込み事務所を1とすることで業務効率を図ることができる。			



R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	中山 浩二	担当者	鈴木 俊宏			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	完了	令和元年9月で契約満了となるため、業者選定を実施する。市民サービス向上の観点から適切な業者を選定した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	業者選定, 契約, 事務引継ぎ機関, 業務マニュアルの確認			○	○				
2	月例報告会等における課題提起及び解決策の協議			○	○	○	○		
3	日々のマニュアル更新			○	○	○	○		
4	業務委託についての効果検証						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年9月、業務委託契約満了に伴い、プロポーザル審査により受託者を選定し、新たな受託者と契約した。</li> <li>待ち時間の短縮は、証明書交付については短縮が図られているが、複雑な住民異動については、時間がかかっており、10月からの受託者変更に伴い、スムーズに引継ぎできるか課題である。</li> <li>マニュアル更新は適宜進め、成果品は納品済みである。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	職員数の削減		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					14		14		
	達成状況【成果】	達成		コメント	繁忙期等に合わせた受託者の増員、また総合窓口として一括で委託することにより、混雑状況を鑑みた柔軟で適切な人員配置・調整が実現された。これら安定的な人員確保が図られていることにより、季節的な状況の変化に伴う一時的なサービスの低下を防止でき、サービスの安定的な供給が実現できた。待ち時間の短縮は、証明書交付については短縮が図られているものの、複雑な住民異動は依然、時間がかかっており、窓口業務を円滑に遂行することができるよう引き続き、改善していく。 なお、次年度以降も窓口業務委託を継続することから、取組みとしては今年度をもって完了とする。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	今後とも導入目的である事務の適正化、効率化、そして市民サービスの向上、職員定数の抑制が図られているかなど、適切にモニタリング、検証に取り組まれない。				
	方向性	完了(目的達成)							

R1

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41017	学校プール清掃委託の推進		作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	中村 泰幸	担当者	小出 深雪		
取組年度	H31	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	教職員・保護者等のボランティアが行っていた市立小中学校(柏の葉小中学校及び水泳授業委託校を除く※)の学校プール清掃について、民間事業者に清掃業務を委託することで教職員の負担軽減を図り、本来業務に注力できる環境を整備する。※柏の葉小中学校は小学校校舎にある屋内プールを共有しているため、プール施設の管理業務の一環として既に委託している。水泳授業委託校は、委託先の施設を利用するため、学校プール施設の清掃を要さない。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度	実施	柏の葉小学校を除く、市立小学校全校で委託化する。							
令和2年度	完了	市立小中学校全校で委託化を完了する。							
成果指標	指標名	プールの清掃委託の実施校数					単位	校	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値					41	61	61	
	実績値	0				41		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額					0		0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)						教職員の負担軽減が図られるとともに、子供と向き合う時間の確保につながる。			

R1

## アクションプラン(令和元年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41017	学校プール清掃委託の推進	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	中村 泰幸	担当者	小出 深雪			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	柏の葉小学校を除く、市立小学校全校で委託化する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	委託業者及び学校との事前調整・実施			○					
2	小学校実施結果の評価・課題整理				○				
3	次年度予算要求にかかる準備(中学校への実施拡大)					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	柏の葉小学校を除く、市立小学校全校で委託を開始した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	プールの清掃委託の実施校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					41			41	
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏の葉小学校を除く、市立小学校全校で委託を実施した。次年度は新たに市立中学校20校を委託化する。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	令和2年度より、小学校3校で民間施設を利用した水泳授業の委託化を実施するため、清掃の実施校数を減らす。					
	計画値	有							
評価	評価者	後藤義明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画通り対象全校の業務委託を実施し、これにより教職員の労務低減が図れた。令和2年度は対象校を中学校全校に拡大するとともに委託内容の検証を進める。					
	方向性	継続実施							